

令和 4 年 6 月 8 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K04678

研究課題名(和文) 不登校児家族の自助グループのリーダー層の生活史に関する社会学的研究

研究課題名(英文) A Sociological Study on Life History of Leaders of Self-help Groups of Families with Futoko (School Non-attending) children

研究代表者

山田 哲也 (YAMADA, Tetsuya)

一橋大学・大学院社会学研究科・教授

研究者番号：10375214

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の主要な知見は以下の5点である。(1)不登校児家族の自助グループのリーダー層は、「地域密着型」と「広域ネットワーク形成型」のリーダーに大別できる、(2)地域密着型のリーダーは強い紐帯に基づく社会関係資本に支えられた治療的なアイデンティティを形成する傾向がある、(3)広域ネットワーク形成型のリーダーは展望的なアイデンティティを形成する傾向がみられた、(4)広域ネットワーク形成型のリーダー層は、アイデンティティ構築の過程において強い紐帯と弱い紐帯の双方を資源として使い分けていた。これらの違いが二つのタイプのリーダー層の生活史の違いを生み出していた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、生活史研究のアプローチをもちいて、不登校の子どもをもつ家族の自助グループの形成・維持に関わった「リーダー層」の主観的経験を記述するとともに、かれらの語りに影響を与える構造的な背景を解明した点にある。これらの諸点を解明することで、不登校の子どもをもつ家族の苦悩を内在的な視座から理解することが可能になり、より有効な支援の手立てを構想することが可能になる。本研究の社会的意義はまずもってこの点にある。

研究成果の概要(英文)：The main findings of this study are the following four points. (1) Leaders of self-help groups for families with Futoko (School Non-attending) children can be broadly classified into "community-based" and "wide-area network-forming" leaders, (2) community-based leaders tend to form a therapeutic identity supported by social capital based on strong ties, (3) wide-area network-forming leaders tended to form prospective identities (The "therapeutic" and "prospective" identities are a typology based on the sociology of pedagogy presented by Basil Bernstein), (4) the leaders of the wide-area network formation type tend to use both strong and weak ties as resources in the process of self-identity construction. The above differences created variations in the life histories of the two types of leaders.

研究分野：教育社会学

キーワード：不登校 自助グループ ペダゴジー ケアリング 承認

## 1. 研究開始当初の背景

教育社会的な不登校研究には、森田(1991)の大規模な実態調査を皮切りに、一定の蓄積がある。近年は、不登校支援ネットワークの実態解明(酒井編 2007 など)、学校不適応に関するパネル調査や不登校経験者の追跡調査等、不登校(傾向)の子どもたちの時系列的な変化の検討(不登校生徒に関する追跡調査研究会 2014 など)、支援組織を対象としたエスノグラフィや計量分析(佐川 2010、藤根・橋本 2016 など)に力点が置かれている。また、酒井(2015)は社会的排除論の視角から不登校現象を位置づけなおすべく、長期欠席者、就学免除・猶予を受けた者を含む「学校に行かない子ども」というカテゴリーを用いて議論するよう提案している。これらの研究を通じて、不登校に関する知見が着実に積み上がっているものの、その研究の多くは、不登校児本人やかれらを支援する機関などを対象に行われており、家族を支援する組織、あるいは家族当事者による取り組みに焦点を当てた研究はいまだ手薄である。

本研究はこうした背景を踏まえ、あえて不登校児本人ではなく、その家族や支援者がこの問題をどのように理解し、対処を試みてきたのかを明らかにすることを企図し、構想したものである。

研究代表者がとくに着目するのは、不登校児の家族を中核に結成された自助グループである。不登校に限らず、自助グループはその典型である AA(アルコールリクス・アノニマス)にみられるように、専門家だけでは容易に解決しがたい問題・課題(AAの場合はアルコール依存症)に対して、その問題に関わる当事者たちがお互いに支え合う関係を構築するなかで、対処を試みるグループである。不登校の家族の自助グループで共有された悩みや「解決」(当事者たちは必ずしもそう考えていないため、括弧つきで表記)の方策を検討することによって、不登校を理解する際に参照される意味論が把握可能になると同時に、(いわゆる「新しい」)社会運動としての側面をもつ自助グループを対象にすることによって、個別の家族の悩み・苦しみがどのような社会的な申し立てに結実するのか、その過程をみることができる。これらの作業は、不登校理解の意味論の内実を明らかにするだけでなく、それが有意義なフレームとして機能する背景にあるマクロな社会構造を探る手がかりになる。

## 2. 研究の目的

上記の問題意識のもとで、本研究は、研究代表者がこれまで調査を実施してきた自助グループ、すなわち、不登校児の家族を中心に結成され、この問題に関心をもつ教師・支援者たちも関与する自助グループ(以下、「親たちの会」の活動を牽引してきた「リーダー層」を対象に、かれらの生活史(ライフヒストリー)を収集・分析し、以下の3点を解明することを目的とし、企画・実施された。

第一に、「親たちの会」の設立から今日に至るまでの展開を、活動の主要な担い手の視点から明らかにする。第二に、かれらの個人史における「親たちの会」の意味づけと、会の活動に関する各種資料の収集・分析を通じて、自助グループの活動を支える社会的な条件を明らかにする。

第三に、「親たちの会」がこれまで展開してきた活動の性格変化とリーダー層自身、それ以外のメンバーの動機や振る舞い(不登校の認識やこれに対処する諸実践)の変化から、学校と家族が取り結ぶ関係の今日的な変容のあり方を明らかにする。

## 3. 研究の方法

本研究は、主に以下に示す4つの方法でなされた。

- (1)「親たちの会」リーダー層を対象にしたライフヒストリー・インタビュー：リーダー層を対象にインタビューを実施し、会に関わる以前から今日に至るまでの生活史を聴き取る。

聴き取りにおける主要な質問は以下の通りである。

- 「親たちの会」の活動に関与したきっかけ
- 会に参加して以降の経験
- 「世話人」(リーダー層の呼称)をつとめて感じたこと
- 会に参加するメンバーや活動の力点がどのように変化したのか

不登校に対する認識や実践についての変化  
子どもとの関わりについて（成人後の関係まで含む）

- (2)「親たちの会」会報等の資料収集・分析：会で発行する通信、会が企画するイベント(学習会など)の資料を系統的に収集・整理し、分析する。
- (3)自伝的資料の収集と分析：「親たちの会」のなかには、体験談を収録した書籍を刊行している事例がある。これらの自伝的資料を系統的に収集し、(1)(2)の分析の補助資料とする。
- (4)個別の「親たちの会」、主に都道府県などの広域自治体を単位とする連絡組織が企画するイベント、それぞれの会の関係者が一同に集う全国大会に参加し、参与観察ならびにフィールド・インタビューを行う

#### 4. 研究成果

これまでの研究を通じて、以下の4点が明らかになった。

- (1)「親たちの会」のリーダー層の語りを検討することによって、会を牽引するリーダーのあり方として、「地域密着型」リーダーと「広域ネットワーク形成型」リーダーという二つの類型を仮説的に導出することができた。
- (2)「地域密着型」リーダーは社会関係資本のうち、「親たちの会」への関与を契機に形成された「強い紐帯」(strong-tie)で特徴づけられる凝集性の高いかわりを基盤に、自己アイデンティティを形成していた。イギリスの教育社会学者、バジル・バーンステインのアイデンティティ論の類型でいうところの「治療的」アイデンティティと符合する自己アイデンティティのあり方がかれらの語りから認められた。「子どもの不登校をめぐる」とともに悩み・苦しむ自助グループのメンバー」という緊密な関係を基盤とする語りが認められた。なお、かれらの自己アイデンティティの語りを支えていた「強い紐帯」は「親たちの会」に参加する以前から会のメンバーと形成されているケースがあり、初期の立ち上げに関わった経験が従来からあった紐帯をより強めることになった、と回顧する語り複数認められた。
- (3)「広域ネットワーク形成型」リーダーの語りには、上記のような治療的アイデンティティのみならず、望ましい未来の構想（をめざす主体的な関与）と結びついた「展望的」アイデンティティ（バーンステイン）を提示するような語り認められた。そこでは、子どもたちがまずもって直面し、かれらの苦悩に呼応するなかで甘受された家族の苦悩を生み出す背景に、子どもたちに「生きづらさ」をもたらす今日の学校教育制度の抑圧性を見いだし（その抑圧性は子どもだけでなく制度の担い手の教師たちも苦しめている、との認識があわせて提示される）、学校教育のあり方を子どもたちのニーズにより合致したものに組み替えてゆくことが、不登校をめぐる諸問題の中長期的な「解決」に繋がるという認識が示されていた。かれらはより子ども中心主義的な学校教育のあり方を展望するために、教師、カウンセラー、（主に精神科の）医師、NPOなど市民セクターで不登校支援に関わる人々と積極的に交流し、「親たちの会」を結節点とするネットワークを拡充する活動に寄与する傾向が認められた。
- (4)他方で「広域ネットワーク形成型」のリーダーたちにとっても、会の出会いを契機として（あるいはそれ以前から形成されていた）「強い紐帯」は重要なアイデンティティ資源として機能していた。「地域密着型」リーダーと異なり、「広域ネットワーク形成型」のリーダーたちは、弱い紐帯/強い紐帯という性格の異なる社会関係資本を使い分けつつ、アイデンティティを構築する様相が明らかになった。

ここまで整理してきた、リーダーとしての性格の違いがもたらす差異は、不登校をめぐる意味論の分岐をもたらす様々な論点とゆるやかに結びついている。「親たちの会」の活動で何度も言及された「多様な教育機会確保法案」、その後の「教育機会確保法」をめぐる論点は、不登校をめぐる悩み・苦しみの背景をどのように理解するのかについては概ね意見の一致を見つつも、子ども・若者の「生きづらさ」の解消に教育がどのように寄与すべきかを構想する今後の望ましい

社会展望においては、時に激しく対立する見解に分岐していた（例えば、フリースクールに公金を投じる経路を認めるかどうか、といった点が議論を呼んだ）。「親たちの会」に長年関わった人々の自己認識・社会認識が、今後の不登校をめぐる諸施策における論点とどのように結びつき、特定の政策に対する支持・不支持につながるのか、これらの点については仮説の導出に寄与する緩やかな対応関係が確認されつつも、今回のデータだけでは十分に明らかにすることができなかった。今後の研究課題として引き取り、探究を続けたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 山田哲也	4. 巻 909
2. 論文標題 教員世界の地殻変動	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 5 - 12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 2件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山田哲也
2. 発表標題 ナショナル・テストを支える論理は沖縄でどう引き取られたのか
3. 学会等名 日本カリキュラム学会（課題研究I）（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山田哲也
2. 発表標題 教育における公正と学力保障
3. 学会等名 教育目標・評価学会（課題研究II）（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 日本子どもを守る会編（編集委員長・阿比留久美、編集委員・田沼朗ほか18名、研究代表者山田哲也は項目を分担執筆、分担執筆者は編集委員を含め山田ほか92名）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 かがわ出版	5. 総ページ数 240
3. 書名 子ども白書2020（項目執筆：「不登校、社会をよりよくする発想へ 公教育の望ましい姿とは」）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------